

環境技術実証 (ETV) 事業のご案内

Environmental Technology Verification



優れた環境技術を普及させるためのお手伝いをいたします。

既に実用化された先進的環境技術の中には、環境保全効果等について客観的立場から示された情報がないために普及が進んでいないものがあります。

環境技術実証 (ETV) 事業は、そのような環境技術について、開発者でも利用者でもない信頼できる第三者機関 (実証機関) が実際の現場等で実証し、その結果を環境省ウェブサイト等で公表、閲覧可能とすることで、環境技術の普及を支援し、環境保全に資することを目的とした事業です。環境技術実証は、平成28年11月にISO14034として国際標準化されました。



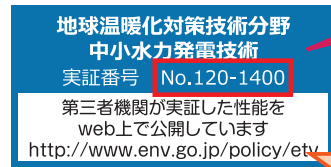
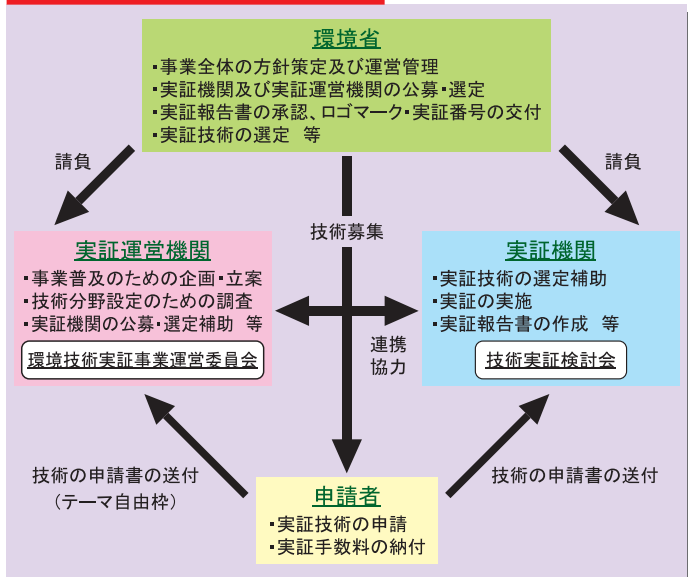
「実証」とは?

「実証」とは、環境技術の開発者でも利用者でもない**第三者機関**が、環境技術の環境保全効果、副次的な環境影響、その他を試験等に基づき**客観的なデータとして示す**ことをいいます。一定の判断基準を設けて、この基準に対する適合性を判断する**「認証」とは異なる**ものです。

「実証」のメリット

- 実証の過程で有識者による検討・審議をします。技術に関する専門的なアドバイスを受けられることもあります。
- 実証済み技術には実証番号が付されたロゴマークを交付します。

事業の実施体制は?



ロゴマーク一例

ロゴマーク・実証番号は技術のPRなどに利用可能!

実証内容を環境省ホームページに掲載!

- 実証済み技術の報告書は環境省ウェブサイトに公表され、エンドユーザー等が実証番号を手掛かりに閲覧できるようになります。

対象技術分野（平成30年度）



テーマ自由枠

特定の対象技術分野を定めない、下記技術分野以外の実証対象技術。

平成30年度実証対象技術

空冷室外機の吸引大気温度低下による空調負荷軽減技術
VOC等簡易測定技術
太陽光パネル感電予防技術



自然地域トイレし尿処理技術分野

山岳地や山麓、海岸、離島などの自然地域で上下水道、電気(商用電源)、道路等のインフラが不十分な地域、または自然環境の保全に配慮しなければならない地域において、し尿を適切に処理するための技術分野。

対象となる技術の例

非放流式で、し尿を生物処理、化学処理、物理処理、もしくはその組合せにより適切に処理するし尿処理技術(装置)など。

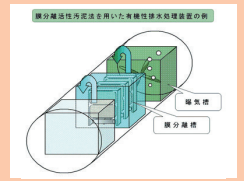


有機性排水処理技術分野

厨房・食堂、食品工場等から排出される有機性排水を適正に処理・回収するための技術分野。

対象となる技術の例

厨房からの有機性排水を、生物学的処理、物理化学的処理または、その組み合わせにより適正に処理する技術(装置・プラント)など。



閉鎖性海域における水環境改善技術分野

閉鎖性海域において、水質および底質の直接浄化、または生物生息環境の改善に資する技術分野。ただし、現場で直接適用可能なものを基本とし、大規模土木工事を要するものは除く。

対象となる技術の例

海藻の増殖用ネット等を活用した生物生息環境の改善技術、エアレーションや海底耕耘等による水質改善技術、リサイクル材を用いた海域環境の改善技術など。



湖沼等水質浄化技術分野

流入汚濁負荷の削減だけでは水質改善が難しい湖沼等において、水中、底泥中の汚濁を直接浄化、または、汚濁負荷の内部生産を抑制するための技術分野。

対象となる技術の例

ろ過・吸着・沈殿等及び植物プランクトンの異常増殖の抑制による湖沼等の水質改善技術など。



ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術)

建築物(事務所、店舗、住宅など)に後付けで取り付けることができる外皮技術であり、室内冷房負荷の低減等によって、人工排熱を減少させ、ヒートアイランド対策効果が得られる技術分野。ただし、緑化は除く。

対象となる技術の例

窓用日射遮蔽フィルム、窓用日射遮蔽コーティング材、窓用後付複層ガラス、屋根用高反射率瓦、屋根・屋上用保水性建材など。



ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)

地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システムは、外気を熱源とする空冷式ヒートポンプを採用したものと比べ、電力消費を抑えて効率的に建築物内の冷暖房を行うことができ、また夏季は冷房排熱を外気中に放出しないことから、ヒートアイランド対策効果が期待される技術分野。

対象となる技術の例

地中熱又は下水熱を熱源とした水冷式ヒートポンプ、地中熱交換部、及びそれらを組み合わせたシステム全体。



中小水力発電技術分野

水の位置エネルギーを活用し、溪流、河川部、排水路などの流量と落差を利用して小規模、小出力の発電を行う技術等を取り扱う技術分野。

対象となる技術の例

経済性を高めるための水車・発電機・増速機・制御設備・電気設備等の発明工夫、独立運転などでの需給両面の発明工夫など。



詳しくは **WEB** で!!

環境技術実証事業

検索

「環境技術実証事業」全般に関する問い合わせ先

環境省大臣官房総合政策課 環境研究技術室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館 TEL:03-3581-3351(代表)

etv@env.go.jp

<http://www.env.go.jp/policy/etv/>



環境技術実証 (ETV) 事業のご案内

Environmental Technology Verification



平成31年度より環境技術実証事業が変わります

環境技術実証 (ETV) 事業は、既に実用化された先進的
環境技術の環境保全効果等を第三者機関が客観的に実証し、
実証技術に対し実証番号の入ったロゴマークを交付し、実
証結果を環境省ウェブサイト等で公表することで、環境技
術の普及を支援し、環境保全と環境産業の発展に資するこ
とを目的とした事業です。ETV事業は、国際規格ISO
14034の手順と整合しています。

環境技術
実証事業

ETV 環境省
<http://www.env.go.jp/policy/etv/>

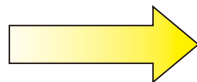
① 新たな対象技術分野

平成31年度より対象技術分野を一新します。これにより、各技術分野における対象技術の範囲は拡大し、より広い範囲の環境技術を実証事業の対象とすることができるようになります。

従来の技術分野

- ① 自然地域トイレし尿処理技術分野
- ② 有機性排水処理技術分野
- ③ 閉鎖性海域における水環境改善技術分野
- ④ 湖沼等水質浄化技術分野
- ⑤ ヒートアイランド対策技術分野
- ⑥ 中小水力発電技術分野
- ⑦ テーマ自由枠

技術の対象
範囲拡大



新たな技術分野

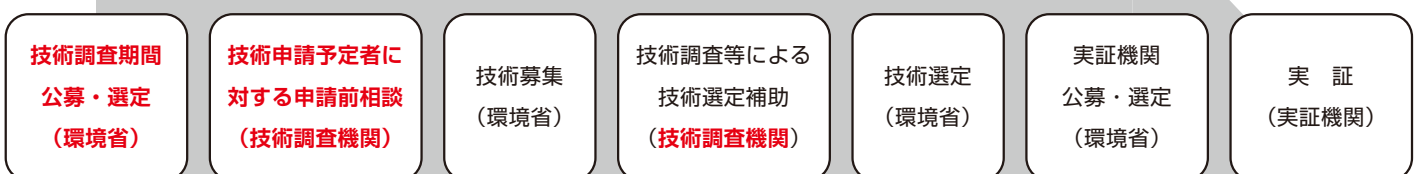
- ① 水・土壌環境保全技術分野
- ② 大気環境保全技術分野
- ③ 資源循環技術分野
- ④ 気候変動対策技術分野
- ⑤ 自然環境保全技術分野
- ⑥ 環境測定技術分野

② 新たな実証プロセス

ETV事業は「環境省」による運営管理の下、事業普及のための企画・広報や事業の円滑な推進のために必要な調査等を行う「実証運営機関」と、試験の実施等を行う「実証機関」の連携・協力によって、運営されています。平成31年度より、新たに「技術調査機関」が設置され、これまで実証機関が行っていた技術選定補助を技術調査機関が行うことで、これまで実証の対象とならなかった技術の実証が可能になります。

■ 新プロセス

技術調査機関を新設



申請前のご相談が可能になります

平成31年度以降の新たな技術分野の技術例

水・土壌環境保全技術分野

- 自然地域トイレし尿処理技術
- 有機性排水処理技術
- 湖沼等水質浄化技術
- 閉鎖性海域の水環境改善技術
- 水質汚染対策技術
- 土壌汚染対策技術

等

大気環境保全技術分野

- ヒートアイランド対策技術
(建築物外皮)
- 排ガス抑制技術
- ダイオキシン類排出抑制技術
- 騒音・振動防止対策技術
- 光害対策技術
- 悪臭対策技術

等

資源循環技術分野

- リサイクルに関する技術

等

気候変動対策技術分野

- 中小水力発電技術
- ヒートアイランド対策技術
(ヒートポンプ)

等

自然環境保全技術分野

- 自然地域トイレし尿処理技術
- 生物多様性確保技術
- 外来種対策技術

等

環境測定技術分野

- VOC簡易測定技術
- 環境に係る測定技術全般

等

実証技術の導入事例

環境技術実証事業で実証された環境技術が、多くの企業・地方自治体等で活用されております。導入事例は広報用冊子及び環境省ウェブサイトからご確認いただけます。

(<http://www.env.go.jp/policy/etv/episode/index.html>)



クロスフロー水車



循環式し尿処理槽



高濃度油分含有排水処理技術



環境配慮型攪拌装置

「平成31年度環境技術実証事業」に係る平成30年度の公募予定

●技術調査機関の公募

平成30年8～9月頃を予定

●対象技術の公募

水・土壌環境保全技術分野、気候変動対策技術分野、自然環境保全技術分野については、平成30年10～11月頃を予定

(大気環境保全技術分野、資源循環技術分野、環境測定技術分野は平成31年度に募集予定)

●実証機関の公募

水・土壌環境保全技術分野、気候変動対策技術分野、自然環境保全技術分野については、平成31年2～3月頃を予定

(大気環境保全技術分野、資源循環技術分野、環境測定技術分野は平成31年度に募集予定)

詳しくは **WEB** で!!

環境技術実証事業

検索

「環境技術実証事業」全般に関する問い合わせ先

環境省大臣官房総合政策課 環境研究技術室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館 TEL:03-3581-3351(代表)

etv@env.go.jp

<http://www.env.go.jp/policy/etv/>

